

両大戦間期の日本とアラブ諸国

- (1)外交関係
- (2)貿易関係
- (3)人物往来、文化交流など

昭和56年4月

日本アラブ関係国際共同研究国内委員会

日本・アラブ関係年表の正誤表

日本におけるアラビア語教育

頁	行	誤	正
3	下3	語教育……	教育……
4	下1	OSAK,	OSAKA,

両大戦間期の日本とアラブ諸国

頁	行	誤	正
1	下3	5月25日	5月25日
2	上2	公使館開設,	公使館設置,
	上9	アブドゥル・ワハブ・ブ・ド	アブドゥル・ワハブ・ブ・ド
	下10	アブデル・ワハブ	アブドゥル・ワハブ
	下4	宇佐美参事着任,	宇佐美参事着任(エジプト),
	下3	鈴木九万着任,	鈴木九万着任(エジプト),
	下2	宮崎中郎着任,	宮崎中郎着任(イラク),
6	下10	締結方針で	締結方針で
8	下4	1939年	1939年
10	上1	盛大な歓迎を	盛大な歓迎を
	下4	日本外交年表	日本外交年表
11	上1	時事年鑑	削除する
12	上10	石油36.0%	石油36.0%
	下4	なるものあり,	なるものあり,
15	上1	出合計額	削除する
	上4	2,846万円8,000円	2,846万8,000円
	上9	2,645円と,	2,645万円と

日本とアラブ諸国との経済関係

頁	行	誤	正
3	上2	ン諸港	ン諸港
4	下10	交換貿易暫定協会	交換貿易暫定協定
	下8	日本船舶,	日本船舶,
6	上2	エジプト	エジプト
8	上5	高工者,	高工者,
9	上8	不圖に起因する,	不圖に起因する,

日本とアラブ諸国との関係

頁	行	誤	正
1	上1	対日宣戦布告,	対日宣戦布告,
2	上14	民族戦線	民族解放戦線
	上16	3000万の借款	3000万円の借款
	下9	アブドゥル政権承認,	スーダンのアブドゥル政権承認,
4	上10	(昭和41年)	(昭和41年)
6	上4	サババ	サバハ
	上11	アラブ訪問団,	アラブ訪問団,
	下9	アラブ訪問, シリア訪問	アラブ訪問団, シリア訪問
7	上6	アブダスサラーム	アブドゥサラーム
9	上6	オマーン石油, 来日	オマーン石油船, 来日
	上13	エジプト	エジプト
	下4	アラブ首長国訪問	アラブ首長国連邦訪問
11	下7	記念式典に川藤朝	記念式典に、川藤朝

(1) 外交関係

- 1919年 1月18日 パリ講和会議開会。日本側全権は、西園寺公望、
(大正8年) 牧野伸顯、駐英大使野田捨己、駐仏大使松井慶四
郎、駐伊大使伊集院彦吉。
- 1920年 2月13日 ロンドンで対トルコ講和問題など討議のための
(大正9年) 連合国最高会議開催。日本代表は野田捨己駐英大
使。
- 1920年 4月19日 サン・レモで対トルコ講和問題等討議のための
連合国最高会議開催。日本代表は、松井慶四郎駐
仏大使。
- 1922年 6月10日 日本および連合国、トルコとのセーブル講和条
約に調印。
- 1922年 11月20日 近東問題に関するローザンヌ会議開催。日本参
(大正11年) 加。
- 1923年 7月24日 ローザンヌにて対トルコ平和条約締結。
(大正12年)
- 1926年 3月15日 アレキサンドリアに日本総領事館開設。
(大正15年)
- 1932年 8月13日 アレキサンドリア総領事に横山正幸任命。
(昭和7年)
- 1933年 5月25日 イラク政府と岡本ベルジャ公使の間で交渉中で
あった通商条約が合意に達したため、日本外務省
は外交代表を任命して正式に通商条約締結交渉を

行なうことを決定。

1935年 4月30日 バクダッドに公使館開設、外務省は通商条約締結交渉中、近く交渉開始。

1936年 1月 1日 日本・エジプトに公使館開設、1月6日臨時代理公使に天城庸吉を発令。

12月26日 横山正幸・エジプト公使決定。

1937年 1月29日 日本のバイルート領事館開設。

(昭和12年)

1938年 1月17日 初代駐日エジプト公使アブドル・ワハーブ・ダワード・ベイ、天皇陛下に信任状を奉呈。

1938年 1月27日 日本の領事館、カサブランカに開設。

1939年 4月 1日 エジプト公使横山正幸ら3名、イブン・サウド王とリヤドで会見。

1939年 11月 3日 日本イラクに公使館を開設。岡部種樹特命全権公使着任。

1940年 1月19日 エジプト政府は、19日駐日公使の更迭を発表、アブデル・ワハーブ・ダワード現駐日公使をギリシア駐副公使に任命、その後任には現オランダ駐副代理公使ニコラス・カリ氏を任命。

1月22日 離任帰国するエジプト公使アブデル・ワハーブ・ダワード・ベイに、日本・エジプト親善の功労として勲一等瑞宝章を授与。

6月 5日 特命全権公使宇佐美珍彦着任。

11月24日 特命全権公使鈴木九万着任。

1941年 4月 2日 特命全権公使宮崎申郎着任。

(昭和16年)

1941年 5月27日 エジプト政府、英国側の要請に基づき、カイロの日本公使館の電話統制・外交使の権利否認など不当な圧迫手段に出ているとの報道。

8月25日 イラク政府、日本公使館の番号電報禁止など反日的措置をとる。日本政府のガイラーニー政権支持が原因とみられる。

9月 8日 バイルートの日本領事館、一時閉鎖。

10月14日 イラク国内の商社員などが在留邦人引揚げのため、バンダルシャープールに「日枝丸」派遣。

10月26日 イラク駐在の特命全権公使宮崎申郎帰国。

11月16日 イラク、対日断交。

12月 3日 エジプト、対日断交。

1942年 2月22日 日本の在イラク公使館員引揚げ。

(昭和17年)

8月19日 日本の在エジプト公使館員引揚げ。

1943年 1月16日 イラクで対日独伊宣戦。

(昭和18年)

1945年 2月24日 エジプトで対枢軸宣戦。

(昭和20年)

1945年 2月27日 レバノンで対日独宣戦。

3月 1日 サウジアラビアで対日宣戦。

(2) 貿易関係

1926年(大正15年)4月20日 トルコの日本大使館において近東通商会議開催。参加者は小幡トルコ大使、奥山ギリシャ公使、武者小路ルーマニア公使、黒木ポートサイド領事、佐々木オデッサ領事、山本通商事務官。

1930年(昭和5年)2月19日 日本、エジプトと通商条約締結交渉、カイロで開始。

3月19日 日本、エジプト暫定通商取極、カイロで調印。

6月2日 明治44年4月3日の日英通商航海条約の英委任統治地域パレスチナ適用に関する通告の告示。

1933年(昭和8年)5月1日 エジプト政府はアレキサンドリア北田総領事を通じて、自国綿花の売却を日本紡績連合会へ申し込み、同連合会はこれを受理。

5月14日 エジプト政府は綿製品の輸入税3割引上げを決定。日本業界に衝撃。

5月30日 エジプト政府、絹織物をはじめ、多種類にわたる日本製繊維製品に対し、輸入関税を大幅に引上げ、即日実施。

5月31日 エジプト政府、日本製絹織物に対して従量税を7割程度引き上げる旨打診。

7月8日 日本商工会議所、エジプトに対し、絹織物製品等の輸入関税率緩和を要望。

7月17日 日本政府代表と、エジプト政府代表は、ロンドンのグロヴナー・ハウスの宿舎にて両国間の通商問題について懇談。

10月10日 商工省においてエジプトなどとの貿易促進官民懇

談会開催。

1934年(昭和9年)3月15日 イラク各地で日本品ボイコットの動きを伝える報道。

7月11日 大阪絹布入絹輸出組合は、近東市場開拓のため、バスラ、バクダード、ベイルートなどで10月中旬巡回見本市を開催することになったとの報道。

8月27日 在アレキサンドリア日本総領事館から30日外務省に到着した電信によれば、パレスチナにおいて27日から人絹、絹などの関税が引き上げられた。

11月7日 日本・エジプト間貿易促進に関するエジプト政府の要求に応じて日本側は、郵船に対し、欧州航路のアレキサンドリア寄港を求め、実現のはこびとなったとの報道。

11月9日 エルサレムの輸入業者から横浜商工会議所へ9日届いた情報によれば、パレスチナは日本品に対し近く関税引上げの見込。

11月24日 パレスチナからの通商使節来日を機に、24日近東貿易協会は、ベイルート、ヤッファなどで日本品の展示会を計画し、会員に対する申し込みの通知を発送。

1935年(昭和10年)2月13日 シリアの日本品輸入妨害措置に対し、佐藤駐仏大使は国際連盟事務局パリ支部長レージェ氏に改善を要請する旨の書面交渉。

3月1日 エジプト原産地証明料減額のお知らせ - 在神戸エジプト領事より大阪商工会議所貿易課へ。

3月2日 日本の連盟脱退に関し日本商品に禁止的関税を課すことに関し決定したとの報道に対して、日本、イラク

に抗議。

1935年3月25日 シリア政府は3月27日より向う2ヶ月間最低
(昭和10年) 税率適用を延長する旨布告。

3月27日 日本の通関脱退にともない対シリア貿易で従来
の2倍の関税率になるところ、シリアは従来通り
の適用がなされることを諒解した。

6月27日 わが国商工省はイラク国との片貿易調整等の要
求に対し、まず統制強化し、要求に応諾する事に決
定。

7月18日 エジプト政府、日本・エジプト通商暫定取極の
廃案を通告。

7月21日 アレキサンドリアの天城総領事はカイロでエジ
プト外相アジス・イズメット・バシヤ氏と会見、
エジプト産業の保護を基本とする新協定の締結を
希望、日本側でも具体的提案考慮を要請。

エジプト各新聞、エジプト政府の通商取極放棄
に対し一斉に不満を表明。

7月23日 エジプト政府新条約締結方針で蔵相アームド・
バシヤ・アブデル・ワッハブ天城総領事と会見、
方針を通告。

7月30日 日本経済連盟会及び日本商工会議所はカイロ及
びアレキサンドリア商工会議所に通商取極放棄の
抗議を打電するとともに外務省通商局に新条約締
結等を陳情。

9月21日 エジプト政府、日本綿布に対し4割の為替補償
税を20日より実施するとの勅令を公布、日本、
エジプト政府に撤回を求める抗議を発した。

1935年10月22日 アレキサンドリアにおいて、日本・エジプト間
(昭和10年) 貿易調整の会商を開始。

1936年 1月 7日 エジプト臨時代理公使天城篤治、日本・エジ
(昭和11年) プト通商交渉代表に任命。

1月25日 シリアとの通商協定に関する日本側の外務、商
工両省協議会、商工省で開催。

3月10日 休会中の日本・エジプト通商交渉再開。

4月20日 日本・エジプト通商交渉決裂。

4月23日 笠間、ワッハブ両代表の私的会見においても通商
交渉は何等進展せず。

4月29日 エジプト政府、関税を一斉に大幅引上げ、日本代
表、嚴重抗議。

5月22日 イラク政府、日本輸入業者に対し、輸入の15
%に相当する同国品の対日輸出を義務付けた(但
し、石油および石油製品を除く。)

5月26日 イラク政府、日本製織物類の輸入制限令公布。

6月 9日 日本・エジプト通商交渉絶望につき、笠間代表
帰国。

7月24日 政府は、シリア、レバノンからの輸入品に対す
る特惠措置を決定。

8月 4日 日本・シリア貿易協定7月末調印の報道。

1938年 4月11日 エジプト政府、輸入綿糸及び綿製品に対する関
(昭和13年) 税の大幅引上げを発表。

4月29日 イラクの対日貿易は1938年3月31日まで
は、日本よりの総輸入額の2割5分、4月1日か
らむこう1ケ年は3割5分以上の対日輸出と一方

的に割当率を定められているが、対日求償貿易令実施後の数字をみると日本側の買い過ぎになっており、イラク政府は日本政府ならびに業者に感謝しているとの報道。

1938年 6月 9日 エジプトの横山公使、マハムード・パシャ首相と通商交渉再開につき協議。

8月 3日 商工省は、イラク、シリア、レバノンの求償制に対応のため輸入組合を設立し、貿易統制にふみ切る方針を決定した。

1939 エジプト政府は2月27日付官報をもって関税定率表一部10品目改定に関する勅令を公布し、即日実施。日本に関係あるものはボタンに対する関税引き上げ。

1939年 4月 27日 高松宮および同妃は、欧州訪問の途次、カイロを訪問、フアードI世との会見、ピラミッド、博物館などの見学を行ない、4月29日カイロを出発した。

1939年 5月 22日 高松宮および同妃は、欧州訪問の途次、アデン到着、市内見物。

1939年 5月 27日 高松宮および同妃は、欧州訪問の途次、カイロに立ち寄り、エジプト式部長官の訪問を受けた後、ピラミッドなどを見物。

1939年 4月 2日 郵船会社はリグナブル線往航の小アジアのスマイルナ寄港を廃し、フランス委任統治のペイルー寄港に変更した。

1933年 1月 6日 日本外務省、全アジア民族団結運動の一環として、全アジア大同団結青年委員会の東京開催にむけて、日本、満州、中華民国(以上何れも5名)、トルコ(4名)、ペルシャ、アフガニスタン、ネジド、オーマン(以上何れも3名)、フィリピン、インド(何れも人員未定)の青年を招待することを発表。尚、会議の招集期は、昭和8年9月。招集期間は20日間になるであろうことも同時に発表。

1937年 5月 15日 朝日新聞社親善飛行の「神風」号ダマスカスを

(3) 人物往来、文化交流など

1919年 3月28日 日本赤十字社を代表して連合各国を訪問中の徳(昭和8年) 川慶久公、エジプトを訪問。

1921年 4月18日 皇太子(今上天皇)は、欧州旅行の途次、カイ(昭和10年) ロを訪問、フアードI世との会見、ピラミッド、博物館などの見学を行ない、4月20日カイロを出発した。

1930年 5月22日 高松宮および同妃は、欧州訪問の途次、アデン(昭和5年) 到着、市内見物。

1939年 5月 27日 高松宮および同妃は、欧州訪問の途次、カイロに立ち寄り、エジプト式部長官の訪問を受けた後、ピラミッドなどを見物。

1939年 4月 2日 郵船会社はリグナブル線往航の小アジアのスマイルナ寄港を廃し、フランス委任統治のペイルー寄港に変更した。

1933年 1月 6日 日本外務省、全アジア民族団結運動の一環として、全アジア大同団結青年委員会の東京開催にむけて、日本、満州、中華民国(以上何れも5名)、トルコ(4名)、ペルシャ、アフガニスタン、ネジド、オーマン(以上何れも3名)、フィリピン、インド(何れも人員未定)の青年を招待することを発表。尚、会議の招集期は、昭和8年9月。招集期間は20日間になるであろうことも同時に発表。

1937年 5月 15日 朝日新聞社親善飛行の「神風」号ダマスカスを

- (昭和12年) 経てバスラ到着、盛大な歓迎を受ける。
- 1937年12月27日 朝日新聞記者のエルサレム、ベツレヘムからのクリスマス、ルポ掲載。
- 1938年 2月 7日 イラク、東京オリンピック参加を表明。
- (昭和13年)
- 1938年 2月16日 伊領北アフリカ両回国際長距離記録飛行競技会(於トリポリ2月20日～24日)に日本参加。
- 3月11日 国際オリンピック委員会開催中のカイロから、日本向け国際放送。
- 5月 7日 イエメンの第3王子フセイン殿下、東京モスクの開堂式参列のため来日。13日天皇陛下に謁見。
- 5月 9日 サウジアラビアのシェイク・ハフィズ、ワハバ派駐英公使、東京モスクの開堂式参列のため来日。12日須山満と会談。13日天皇陛下に謁見。
- 1939年 1月24日 レバノンの有力紙サルテルール及びセハラサ(昭和14年)の記者として、上海戦艦視察後に帰国の途中来日。
- (3月15日) フェウジア内親王殿下伊結婚のため、天皇陛下は同国国王に対し祝電を発送。

<出典資料>

日本外交文書巴里講和会議経過概要

日本外交年表並主要文書(上)(下)

索引政治経済大年表(上)

東京朝日

時事年鑑

時事年鑑

朝日年鑑

中野英治郎「アラビア紀行」

日本外交文書

日本外交史辞典

日本外交年鑑

近代百年史年表

朝日新聞

二兎芳徳・沢田節蔵編「皇太子殿下御外遊記」

両大戦間期の日本の中東政策

丸 山 直 起

周知のごとく、日本の官民間にアラブおよび中東が意識されるのは、第二次世界大戦後日本の産業構造が石油エネルギー多消費型の構造に転換するようになったからである。時期としては、昭和36、37年ごろである。第一次エネルギーの供給比率をみると、昭和28年に石炭は全体の52.8%を占め、2位の水力(19.7%)、3位の石油(17.7%)を大きく引き離していたが、その後石油は石炭との差をじりじりとせばめ、昭和36年にはついに同率に並び、昭和37年になると、石油46.1%、石炭36.0%と、完全に逆転したのである。こうして石油に対する国内の需要は、日本経済の高度成長とともに増大し続ける。

しかし、日本の中東・アラブ認識が、このような経済の要請以上に発展することは当分の間なかった。従って、1971年(昭和46年)5月、サウジアラビアのファイサル国王が訪日したときのマスコミの報道ぶりは、こんにちでは想像もできないほど控え目であった。

日本の中東政策が明白かつ具体的に表明されたのは、言うまでもなく、1973年(昭和48年)11月22日の二階堂官房長官談話においてである。

このステートメントは、その動機がどうであれ、日本の中東政策の転換になるものあり、また大げさに言えば、アメリカの圧力をはねのけて、日本独自の政策として打ち出されたことで、戦後の日米関係にもひとつの重要な性格を与えるものであった。

ふりかえって 戦前の日本の中東政策・外交はどうであったか。

日本は、第一次世界大戦後の講和会議におけるトルコ問題の討議に参加し、トルコとの講和問題を通じて、旧トルコ領の中東地域の地位決定に列強と責任を共有することになった。

トルコの講和問題は、パリ講和会議で取り上げられ、1919年6月17日、連合国の首相・外相会議(日本代表牧野伸顯)は、トルコ首相ダマド・フェリド・パシャの意見を聴取した。

その後、1920年に入り、対トルコ講和問題は2月のロンドン会議、4月のサン・レモ会議で固まり、1920年8月10日、パリ郊外のセーヴルで日本を含む連合国側は、対トルコ講和条約に調印した。

ところで、対トルコ講和条約に対する日本の基本方針は、1919年(大正8年)6月6日付在仏松井大使の内田外相あて、次の請訓電報に現れていた。

「…帝国ハ土物(在)トルコ、ブルガリア)兩國ニ対シ開戦ノ宣言ヲナシタルコトナシト雖我法合上此等兩國ヲ敵国ト看做シタルニ於テ右兩國ハ他國ノ同盟國トシテ聯合國ニ對シ敵對行動ニ出デタル事實等ニ顯ミ帝國ハ兩國ニ對シ事實上少クモ國交断絶ノ地位ニ在ルモノト言フベク從ッテ平和關係ノ黑白ヲ明カニスル為ニ之ト講和條約ヲ締結スルコト、然ルベシト存ズ而シテ日本ハ聯合國ノ諸國ト土物兩國トノ間ニ締結セラルヘキ講和條約ニ參加スルコトニ依リ不利益ナル義務ヲ負担スルニ至ルコトナカルベキノミナラズ却テ将来巴爾幹問題等ニ土耳其問題等ニ關シ我ニ於テ發言ノ機會ヲ得ルノ利益アルベキニ付テハ(一)今回ノ講和條約ハ聯合國一団トシテ和議締結セラルベキコト(二)右條約ハ欧州大戦ノ結末タルニ止マラズ國際団体ノ改造並恒久平和ノ確立ヲ本旨トナシ殊ニ國際(脱)聯帯ヲ構成スルモノナルコト等ノ事情ニ鑑ミ帝國全權ニ於テハ土耳其並物爾牙利講和條約ニモ調

印スルコトト致シ至急願儀決定ノ上御回訓ヲ請フ」

(『日本外交文書』大正8年第3巻上巻)

日本の方針を一言でいえば、要するに、具体的利害関係はほとんどなかったが、連合国最高会議の一員として大勢に順応するが、不利な責任はできるだけ回避しようというものであった。

このような日本の消極姿勢は、たとえば、次のような点に端的に現われていた。ロンドン、サン・レモの両会議に、ヨーロッパ列強は、いずれも首相、外相など首脳を送り込んだが、これに対し、日本側は、ロンドン会議には駐英大使珍田捨己を、サン・レモ会議には駐仏大使松井慶四郎を派遣したにとどまった。しかも、松井大使は、サン・レモ会議には、ロンドン会議に出席して事情に精通している珍田大使が出席すべきであると最後まで出席をしぶる始末であった。

唯一日本が関心を表明したのは、トルコの海峡問題は、日本の経済的権益に関係していたのみならず、海峡管理委員会の委員に名を連ね、発言権を確保しておくことは日本の国威を内外に誇示するにあたり必要と考えられたからである。このため、日本は海峡管理委員会参加を重視して、英政府に対し日本側の事情を繰り返し訴えた結果、1920年(大正9年)4月日本の参加は認められるにいたった。

いずれにせよ、日本は、イギリスのパレスチナ、フランスのシリアの委任統治を承認したことで、列強の中東政策の一翼を担うことになったが、それは隠れて列強の仲間入りを果たしたばかりの日本のたどるべき必然の方向であったといえよう。

一方、アラブ地域における日本の経済進出は早くから始まっていた。記録の上では、1898年(明治31年)日本の対エジプト貿易は、輸出が11

出合計額

万5844円(輸出合計額1億6279万6652円)、輸入が35万5758円(輸入合計額2億7750万2156円)であった。日本の対エジプト貿易は、1918年(大正7年)に輸出が2846万円8000円(輸出合計額の1.45%)、輸入が917万9000円(輸入合計額の0.5%)、1923年(大正12年)の輸出1804万5000円(1.25%)、輸入2063万5000円(1.04%)、1926年(昭和1年)の輸出2309万円、輸入1622万円、1933年(昭和8年)の輸出5560万円、輸入2645円と、微妙に変化しながらも、着実に増加を続けた。

日本の輸入品のほとんどはエジプト産であり、一方日本の輸出のほとんどは、これから加工した繊維製品であった。

モノの交流に比例して、ヒトの交流もふえ、エジプト在留日本人は、1920年(大正9年)の34名から、1928年(昭和3年)37名、1930年(昭和5年)には80名に達し、在日エジプト人の数も、1920年12名、1925年(大正14年)4名、1928年5名、1930年9名へと推移した。

このため、通商条約の締結が急務となり、1930年(昭和5年)2月からカイロで日本・エジプト間の交渉が開始し、3月19日暫定取極が調印されたのである。

しかし、日本品の輸出にともなう貿易上の摩擦は、エジプト市場をめぐる日本とイギリスの対立に発展し、ついに1933年(昭和8年)5月エジプト政府は日本製繊維製品に対する関税の大幅引き上げにふみ切ったのである。

1931年(昭和6年)の満州事変、1932年の国聯連盟脱退と日本を取りまく環境は急速に悪化してゆくが、米英諸国などとの緊張増大を背景に、

大恐慌以後の経済の世界的なブロック化の進展にともない、日本産品に対する圧迫は、中東各地におよんだ。

日本は、1935年（昭和10年）10月以降、エジプトとの貿易交渉に入るが、交渉の進展は全くみられないまま、翌年4月決裂してしまうのである。

その後、日本は1936年（昭和11年）11月、日独防共協定を締結し、ナチス・ドイツとの提携に国の命運をかけ、1940年（昭和15年）9月、日独伊三国同盟を結んで、戦争への取道を転がり落ちてゆく。

このころから、日本とエジプト、イラク政府などの関係も決定的に悪化し、開戦に先立ってイラクが1941年（昭和16年）11月16日対日断交にふみ切ったのをはじめ、開戦とともに、エジプトもならい、1943年（昭和18年）1月16日イラクは日独伊3国に対し、1945年（昭和20年）2月24日エジプト、同2月27日レバノンが日独両国に対し宣戦し、同3月1日サウジアラビアが日本に宣戦した。

（作業責任者：丸山直起）